

# 業績ハイライト

## 単体決算の状況

### ● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成20年3月	平成21年3月

#### 資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,244,968	5,277,096	5,284,500	5,263,945	5,265,652
貸出金残高	3,684,096	3,780,274	3,978,533	3,619,191	3,863,580
有価証券残高	1,989,861	1,971,239	1,894,412	2,044,788	1,807,940
総資産額	5,923,069	6,029,160	6,111,090	5,941,903	5,901,412
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	382,371	336,362	352,514	348,187	319,392

#### 損益の状況

経常収益	67,074	65,153	60,236	132,061	125,029
業務粗利益	51,372	49,662	49,703	101,918	96,190
コア業務粗利益	51,848	50,526	50,347	102,552	100,160
業務純益	26,145	19,222	18,506	45,905	39,210
コア業務純益	22,501	20,085	20,134	44,733	40,388
経常利益	21,297	17,157	13,807	34,950	13,484
中間(当期)純利益	12,800	10,227	8,534	20,349	10,389

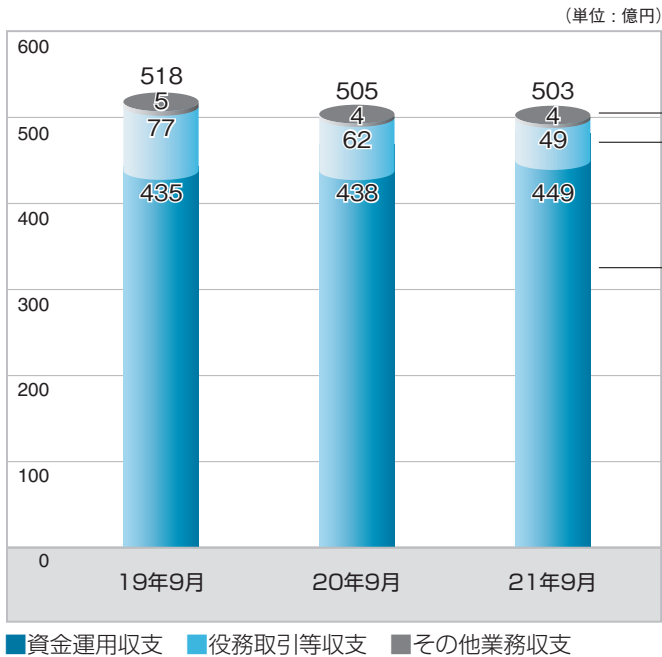
#### 1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	767.84	681.17	714.02	705.01	646.89
中間(当期)純利益金額	25.70	20.71	17.29	40.89	21.04
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	4.00	3.50	3.50	8.50	7.00
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.91	11.18	11.70	11.60	10.92
従業員数 (人)	3,163	3,266	3,296	3,096	3,179

- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
- 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

## ● 損益の状況

### 1) コア業務粗利益



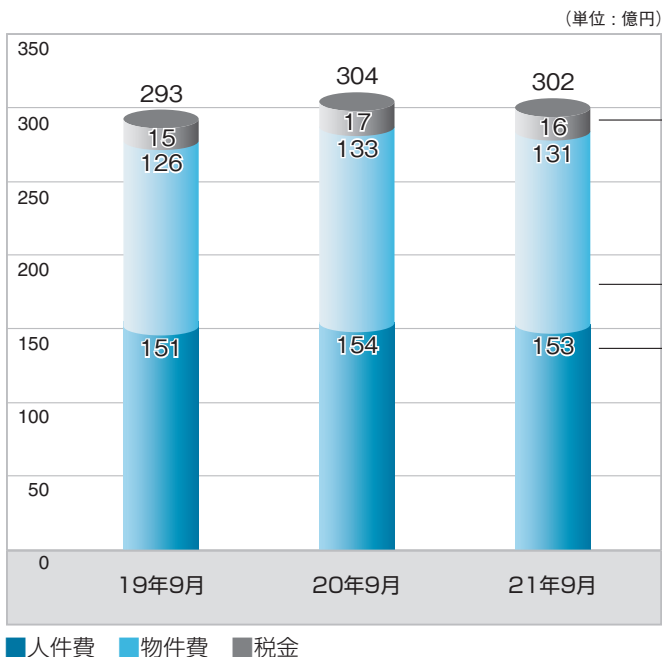
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比1億円減少し、503億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人向け貸出を中心に貸出金が増加したことなどから前中間期比11億円増加し449億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料などの減少により前中間期比12億円減少し49億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期並みの4億円となりました。

### 2) 経費



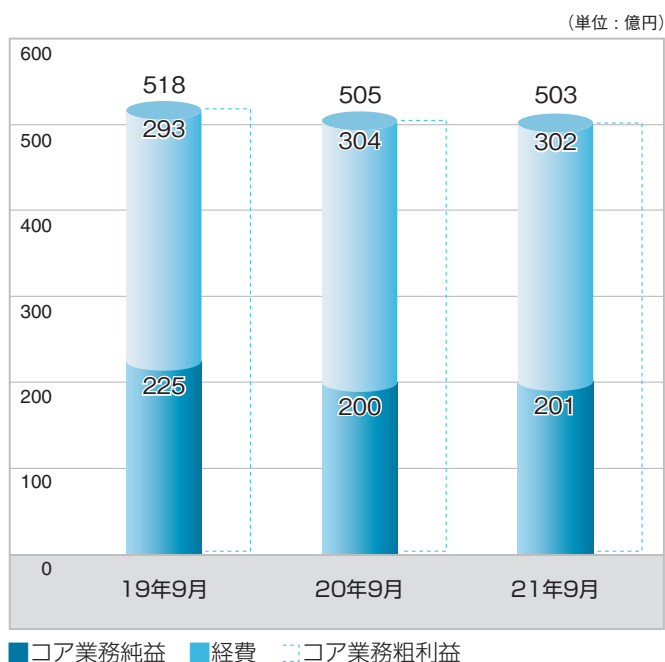
経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めた結果、前中間期比2億円減少し302億円となりました。

■ 人件費は、前中間期並みの153億円となりました。

■ 物件費は、減価償却費が増加しましたが、保守管理費や営繕費などが減少したことから前中間期比1億円減少し131億円となりました。

■ 税金は、前中間期並みの16億円となりました。

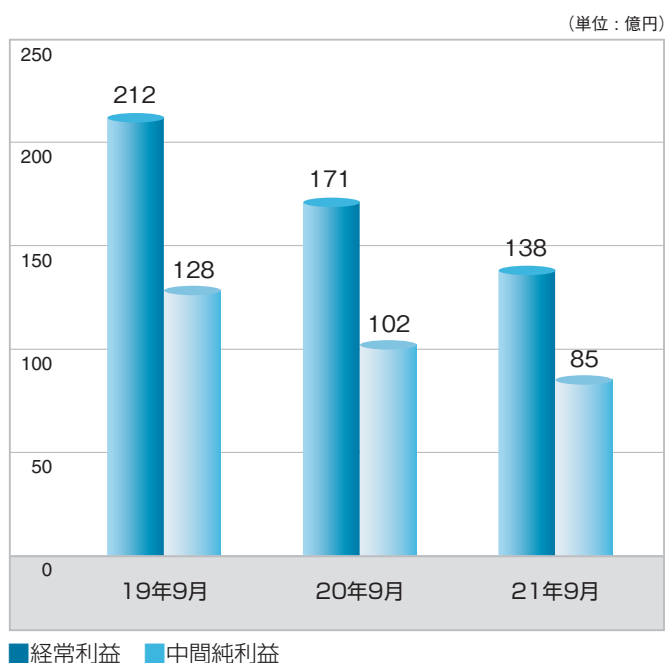
### 3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などから201億円を確保しました。

### 4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前中間期並みの24億円の損失となりました。

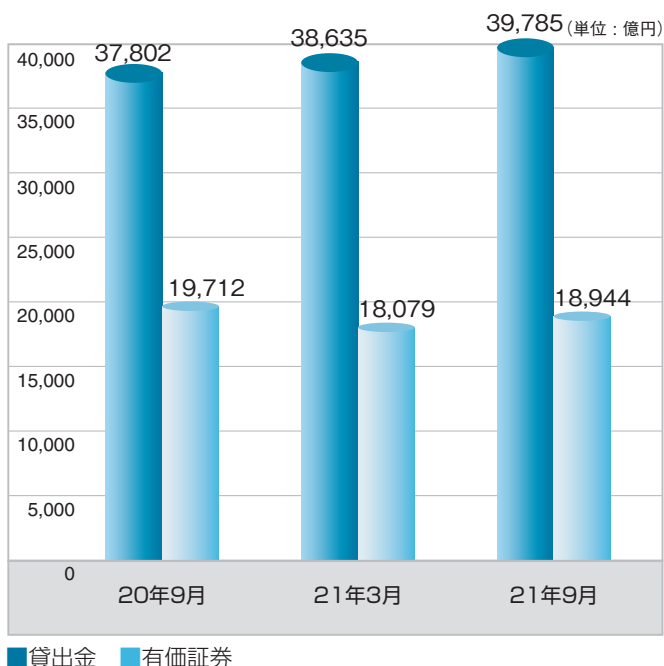
一方、与信費用は、前中間期比では26億円増加となったものの36億円と低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比33億円減少し138億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の法人税等は、不良債権の最終処理の進展などから繰延税金資産の取崩が減少し税負担が軽減しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比16億円減少し85億円となりました。

## ●貸出金・有価証券の状況



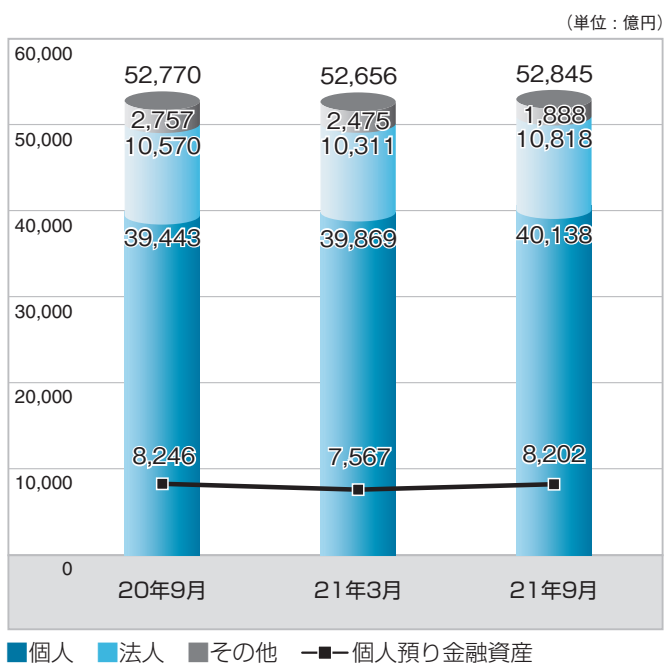
貸出金は、中小企業向け貸出が微増に止まったものの、個人貸出や公共貸出が増加したことから中間期末残高は前期末比1,149億円増加し3兆9,785億円となりました。

このうち、個人向け貸出は前期末比492億円増加し1兆2,807億円となりました。一方、中小企業向け貸出は前期末比17億円増加し1兆5,814億円となりました。

有価証券は、米国債等の外国債券の購入などにより中間期末残高は前期末比864億円増加し1兆8,944億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益は、前期末比447億円増加し649億円となりました。

## ●預金等の状況



預金は、個人預金や法人預金が増加したことから公金預金の減少を補い、中間期末残高は前期末比188億円増加し5兆2,845億円となりました。

法人預金は期中506億円増加し1兆818億円、個人預金は268億円増加し4兆138億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中587億円減少し1,888億円となりました。

なお、個人預り金融資産残高は、個人年金保険の販売が好調に推移したことや株式相場の回復に伴って投資信託残高の時価が上昇したことなどから、前期末比634億円増加し8,202億円となりました。